

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 小林 仁

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 坪井 伸介

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(357)3093

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	100,622	100,452	411,876
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,306	642	15,896
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	2,323	1,615	11,353
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,250	113	10,907
純資産額 (百万円)	151,233	158,353	161,254
総資産額 (百万円)	517,787	529,266	541,560
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	24.10	16.75	117.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	28.7	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,304	31,378	22,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,492	5,269	18,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,545	988	14,617
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	132,512	131,134	103,547

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第69期第1四半期連結累計期間及び第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたことによる、社会経済活動への制約緩和や行動制限の撤廃等により、企業活動及び個人消費行動が徐々に日常を取り戻す中、景況感の押し上げが期待される状況となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学的リスク等による資源価格や原材料価格の高騰、円安に起因する各種価格上昇は継続しており、景気動向の先行きについては依然不透明な状況にあります。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収増益となりました。

	連結業績（百万円）		前年同期比
	前第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	当第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	
売上高	100,622	100,452	99.8%
営業利益	37	852	2,265.6%
経常損失（ ）	1,306	642	- %
親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	2,323	1,615	- %

減収の主な要因は、介護・保育事業における価格改定及び新規拠点開設に伴う顧客数の増加、「進研ゼミ」及び国内の「こどもちゃれんじ」における価格改定、大学・社会人事業の受注増等による増収があったものの、「進研ゼミ」及び国内と中国の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数減少による減収があったことです。

増益の主な要因は、国内教育事業の減収による減益があったものの、介護・保育事業の増収による増益等があったことです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）		前年同期比（％）
	前第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	当第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	
国内教育事業	51,631	50,404	97.6
Kids & Family事業	16,385	15,127	92.3
介護・保育事業	32,128	34,167	106.3
報告セグメント計	100,145	99,699	99.6
その他	4,579	4,875	106.5
セグメント間取引消去	4,102	4,122	-
合計	100,622	100,452	99.8

(注) 上記に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

セグメントの名称	セグメント利益又は損失（ ）（百万円）		前年同期比（％）
	前第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	当第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	
国内教育事業	789	47	6.0
Kids & Family事業	123	94	76.3
介護・保育事業	308	1,478	478.4
報告セグメント計	1,222	1,620	132.5
その他	185	205	-
調整額	999	972	-
合計	37	852	2,265.6

(注) 上記に記載している調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントには配分していない全社費用が含まれております。

[国内教育事業]

減収の主な要因は、「進研ゼミ」における価格改定、大学・社会人事業の受注増があったものの、「進研ゼミ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、減収によるものです。

[Kids & Family事業]

減収の主な要因は、国内の「こどもちゃれんじ」における価格改定があったものの、国内及び中国の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、減収によるものです。

[介護・保育事業]

増収の主な要因は、入居介護サービス事業における価格改定、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比6ホーム拡大したことに伴う顧客数の増加による増収があったことです。

増益の主な要因は、増収によるものです。

[その他]

増収の主な要因は、直島事業における宿泊施設等の利用者数の増加による増収があったことです。

増益の主な要因は、増収によるものです。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	2,846	2,495	87.7	9,496
中学講座事業	6,788	6,179	91.0	24,557
小学講座事業	15,650	14,742	94.2	60,103
学校向け教育事業	11,429	11,739	102.7	48,407
塾・教室事業	9,384	9,344	99.6	43,964
大学・社会人事業	5,284	5,591	105.8	20,017
その他	247	309	125.0	2,509
小計	51,630	50,402	97.6	209,056
Kids & Family事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	4,815	4,549	94.5	19,658
海外こどもちゃれんじ講座事業	6,806	6,386	93.8	27,237
その他	4,755	4,184	88.0	20,961
小計	16,377	15,120	92.3	67,858
介護・保育事業				
入居介護サービス事業(注2)	27,301	29,132	106.7	112,797
その他(注2)	4,827	5,034	104.3	19,890
小計	32,128	34,167	106.3	132,687
その他	485	762	157.2	2,274
合計	100,622	100,452	99.8	411,876

(注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

2. 前第2四半期連結会計期間より、「介護・保育事業」を「入居介護サービス事業」と「その他」に区分しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間についても組替えを行っております。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

「進研ゼミ」は、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	301	271	89.8	993
中学講座	993	901	90.7	3,453
小学講座	3,720	3,378	90.8	13,868
合計	5,016	4,551	90.7	18,315

(Kids & Family事業の概要)

「こどもちゃれんじ」は、日本、中国、台湾における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	2,057	1,713	83.3	8,273
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	3,158	2,611	82.7	11,556
合計	5,216	4,325	82.9	19,829

(注) 1. 中国、台湾における延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社の決算日は12月末日のため、上記の第1四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から3月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期 連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期 連結会計期間 (6月末日)		
アリア	27	28	1	28
くらら	38	38	-	38
グラニー&グランダ	157	160	3	160
まどか	57	57	-	57
ボンセジュール	50	52	2	52
ここち	15	15	-	15
リレ	2	2	-	2
合計	346	352	6	352

(2)財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、5,292億6千6百万円と、前連結会計年度に比べ2.3%、122億9千4百万円減少しました。

流動資産は、2,492億3千3百万円と、前連結会計年度に比べ6.2%、163億9千2百万円減少しました。この減少は、現金及び預金の増加があったものの、未収入金、商品及び製品が減少したこと等によるものです。

有形固定資産は、1,647億1千2百万円と、前連結会計年度に比べ1.0%、16億1千3百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、371億2千5百万円と、前連結会計年度に比べ1.1%、4億2千7百万円減少しました。

投資その他の資産は、781億9千3百万円と、前連結会計年度に比べ3.9%、29億1千2百万円増加しました。この増加は、主に投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の総負債は、3,709億1千2百万円と、前連結会計年度に比べ2.5%、93億9千3百万円減少しました。

流動負債は、1,457億9千3百万円と、前連結会計年度に比べ13.6%、228億8千3百万円減少しました。この減少は、主に支払手形及び買掛金、未払金、1年内返済予定の長期借入金、前受金の減少によるものです。

固定負債は、2,251億1千9百万円と、前連結会計年度に比べ6.4%、134億9千万円増加しました。この増加は、主に長期借入金、リース債務の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,583億5千3百万円と、前連結会計年度に比べ1.8%、29億1百万円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当によるものです。

(3)キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、275億8千6百万円増加し、1,311億3千4百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは313億7千8百万円の資金の獲得となりました。これは、仕入債務の減少61億4千万円等があったものの、未収入金の減少405億1千7百万円があったこと等によるものです。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が40億7千3百万円増加(前年同期比14.9%収入増)しておりますが、主に、当第1四半期連結累計期間において、未収入金の増減額が17億5千7百万円の収入減となったものの、未払金の増減額が27億6千万円の支出減、売上債権の増減額が16億1千2百万円の収入増、仕入債務の増減額が13億4千3百万円の支出減となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは52億6千9百万円の資金の支出となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出22億7千8百万円、投資有価証券の取得・売却による収支15億8千万円の支出、有形固定資産の取得による支出11億4千5百万円があったこと等によるものです。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の支出が12億2千2百万円減少(前年同期比18.8%支出減)しておりますが、主に、定期預金の純増減額が18億3千万円の収入減となったものの、有価証券の取得・売却による収支が34億9千9百万円の支出減となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億8千8百万円の資金の獲得となりました。これは、配当金の支払額28億4千3百万円、リース債務の返済による支出9億5千6百万円があったものの、長期借入れによる収入と返済による支出の収支が49億8千3百万円の収入増となったこと等によるものです。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が45億3千3百万円増加(前年同期は35億4千5百万円の支出)しておりますが、主に、長期借入れによる収入と返済による支出の収支が50億1百万円の収入増となったことによるものです。

(4)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2億6千9百万円であります。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(3)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間において、十分な資金を保持しており、新型コロナウイルス感染症の動向やインフレ等の市場環境の変化には注意を払いながらも、今後の中長期的な成長に向けて、M&AやDXのさらなる推進、研究開発、事業基盤強化のための投資等を行っていきたいと考えております。なお、M&Aは、当社グループが成長領域と位置付けた分野を中心に、投資対象を厳選したうえで、積極的に実施したいと考えております。

これらの資金需要につきましては、自己資金のほか、金融機関からの借入等外部資金の活用も含め、最適な方法による資金調達にて対応する予定です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,604,773	102,648,129	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	102,604,773	102,648,129		

(注) 2023年8月3日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が43,356株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		102,604,773		13,817		29,576

(注) 2023年8月3日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が43,356株、資本金及び資本準備金がそれぞれ40百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,163,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,311,100	963,111	同上
単元未満株式	普通株式 130,073		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,604,773		
総株主の議決権		963,111	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,100株(議決権41個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,163,600		6,163,600	6.00
計		6,163,600		6,163,600	6.00

(注) 1. 2023年6月30日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,163,700株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.00%であります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,674	143,919
受取手形及び売掛金	27,005	25,493
有価証券	20,497	20,497
商品及び製品	29,618	24,237
仕掛品	2,949	2,919
原材料及び貯蔵品	1,974	2,023
その他	68,177	30,406
貸倒引当金	271	263
流動資産合計	265,626	249,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,536	27,296
土地	34,880	34,848
リース資産(純額)	93,155	94,751
その他(純額)	7,527	7,816
有形固定資産合計	163,099	164,712
無形固定資産		
のれん	11,192	11,279
その他	26,360	25,845
無形固定資産合計	37,552	37,125
投資その他の資産		
投資有価証券	24,626	28,044
その他	50,698	50,193
貸倒引当金	43	44
投資その他の資産合計	75,281	78,193
固定資産合計	275,933	280,032
資産合計	541,560	529,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,065	10,022
1年内返済予定の長期借入金	5,060	77
未払法人税等	1,989	439
前受金	102,531	98,172
賞与引当金	7,452	3,549
その他	35,578	33,531
流動負債合計	168,677	145,793
固定負債		
社債	10,011	10,011
長期借入金	18,096	28,230
リース債務	107,238	109,360
受入人居金	60,598	61,617
役員退職慰労引当金	108	110
退職給付に係る負債	6,194	6,290
その他	9,380	9,498
固定負債合計	211,628	225,119
負債合計	380,305	370,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,817	13,817
資本剰余金	28,432	28,432
利益剰余金	131,471	126,963
自己株式	21,365	21,365
株主資本合計	152,356	147,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	596
為替換算調整勘定	764	1,182
退職給付に係る調整累計額	2,103	2,043
その他の包括利益累計額合計	1,948	3,822
新株予約権	27	27
非支配株主持分	6,921	6,655
純資産合計	161,254	158,353
負債純資産合計	541,560	529,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	100,622	100,452
売上原価	61,641	60,504
売上総利益	38,980	39,947
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 3,693	1 2,954
広告宣伝費	1 3,002	1 2,688
給料及び手当	6,917	7,412
賞与引当金繰入額	1,324	1,439
退職給付費用	166	191
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
貸倒引当金繰入額	35	36
その他	23,799	24,369
販売費及び一般管理費合計	38,942	39,094
営業利益	37	852
営業外収益		
受取利息	123	128
固定資産賃貸料	89	89
持分法による投資利益	110	62
その他	225	178
営業外収益合計	548	459
営業外費用		
支払利息	1,641	1,748
固定資産賃貸費用	27	26
その他	223	179
営業外費用合計	1,892	1,954
経常損失()	1,306	642
特別損失		
関係会社株式売却損	2 95	-
特別損失合計	95	-
税金等調整前四半期純損失()	1,401	642
法人税等	1,014	1,121
四半期純損失()	2,416	1,763
非支配株主に帰属する四半期純損失()	92	148
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,323	1,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	2,416	1,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	1,514
為替換算調整勘定	693	415
退職給付に係る調整額	71	58
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	165	1,877
四半期包括利益	2,250	113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,163	258
非支配株主に係る四半期包括利益	86	144

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,401	642
減価償却費	4,633	4,569
引当金の増減額(は減少)	4,423	4,315
その他の損益(は益)	1,450	1,572
売上債権の増減額(は増加)	42	1,655
棚卸資産の増減額(は増加)	6,338	5,504
未収入金の増減額(は増加)	42,274	40,517
仕入債務の増減額(は減少)	7,483	6,140
未払金の増減額(は減少)	7,146	4,385
前受金の増減額(は減少)	5,376	5,317
その他の資産・負債の増減額	3,613	3,376
小計	32,521	36,394
利息及び配当金の受取額	137	111
利息の支払額	1,642	1,750
法人税等の支払額	3,711	3,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,304	31,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	18,999	14,499
有価証券の売却による収入	15,499	14,499
有形固定資産の取得による支出	862	1,145
ソフトウェアの取得による支出	2,445	2,278
投資有価証券の取得による支出	1,955	2,083
投資有価証券の売却による収入	784	502
定期預金の純増減額(は増加)	1,776	53
その他	291	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,492	5,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	18	5,016
配当金の支払額	2,371	2,843
リース債務の返済による支出	904	956
その他	252	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,545	988
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,010	490
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,277	27,586
現金及び現金同等物の期首残高	114,235	103,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 132,512	1 131,134

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は5,642百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ27,520百万円及び6,696百万円であります。

2 関係会社株式売却損

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

持分法適用の関連会社(株)風讃社株式の譲渡によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	142,917百万円	143,919百万円
有価証券勘定	22,499	20,497
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	10,404	12,784
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・ コマーシャルペーパー等	22,499	20,497
現金及び現金同等物	132,512	131,134

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,410	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,893	30.00	2023年3月31日	2023年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,630	16,377	32,128	100,136	485	100,622	-	100,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	-	8	4,094	4,102	4,102	-
計	51,631	16,385	32,128	100,145	4,579	104,724	4,102	100,622
セグメント利益 又は損失()	789	123	308	1,222	185	1,037	999	37

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 999百万円には、セグメント間取引消去72百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,072百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,402	15,120	34,167	99,689	762	100,452	-	100,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	7	0	10	4,112	4,122	4,122	-
計	50,404	15,127	34,167	99,699	4,875	104,575	4,122	100,452
セグメント利益	47	94	1,478	1,620	205	1,825	972	852

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 972百万円には、セグメント間取引消去107百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,080百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	計		
通信教育事業	25,285	12,175	-	37,460	-	37,460
学校向け教育事業	11,429	-	-	11,429	-	11,429
塾・教室事業	9,384	-	-	9,384	-	9,384
大学・社会人事業	5,284	-	-	5,284	-	5,284
通信販売事業	-	1,013	-	1,013	-	1,013
入居介護サービス事業	-	-	27,301	27,301	-	27,301
その他	247	3,188	4,827	8,263	485	8,748
顧客との契約から生じる収益	51,630	16,377	32,128	100,136	485	100,622

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	計		
通信教育事業	23,417	11,383	-	34,801	-	34,801
学校向け教育事業	11,739	-	-	11,739	-	11,739
塾・教室事業	9,344	-	-	9,344	-	9,344
大学・社会人事業	5,591	-	-	5,591	-	5,591
通信販売事業	-	944	-	944	-	944
入居介護サービス事業	-	-	29,132	29,132	-	29,132
その他	309	2,791	5,034	8,136	762	8,899
顧客との契約から生じる収益	50,402	15,120	34,167	99,689	762	100,452

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	24円10銭	16円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,323	1,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	2,323	1,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,409	96,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、2023年7月4日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことについて決議し、2023年8月3日に払込が完了しました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、当社の業務執行取締役に対して、報酬制度と当社の中長期的な業績との連動性をより高め、企業価値の持続的な向上を一層図るインセンティブを与えるとともに、株主とのさらなる価値共有を進めることを目的とし、譲渡制限付株式を付与する制度を導入しています。また、当社の執行役員及び当社の幹部社員並びに当社の主要子会社である㈱ベネッセコーポレーションの取締役及び執行役員、並びに㈱ベネッセスタイルケアの取締役に対し、上記目的に加え、より長期にわたり当社又は当社の子会社に勤務するインセンティブを与えることを目的とし、福利厚生制度の一環として譲渡制限付株式を付与する制度を導入しています。

2. 発行の概要

(1)	払込期日	2023年8月3日
(2)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 43,356株
(3)	発行価額	1株につき1,847円
(4)	発行総額	80百万円
(5)	資本組入額	1株につき923.5円
(6)	資本組入額の総額	40百万円
(7)	募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8)	出資の履行方法	金銭報酬債権又は金銭債権の現物出資による
(9)	譲渡制限期間	2023年8月3日から2026年8月2日
(10)	割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の業務執行取締役3名 合計15,224株 当社の専務執行役員、常務執行役員、執行役員(当社の業務執行取締役を兼ねる者及び㈱ベネッセコーポレーションを雇用元とする者を除く)5名 合計5,410株 ㈱ベネッセコーポレーションの取締役(当社業務執行取締役及び当社からの出向者を除く)6名 合計6,492株 ㈱ベネッセコーポレーションの執行役員(当社業務執行取締役、専務執行役員、常務執行役員、執行役員及び㈱ベネッセコーポレーション取締役を兼ねる者を除く)10名 合計10,820株 ㈱ベネッセスタイルケアの取締役(当社の業務執行取締役を兼ねる者を除く)5名 合計5,410株

2 【その他】

第69期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）期末配当については、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	2,893百万円
1株当たりの金額	30.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 井 秀 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。